

2019年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月9日

上場会社名 ミクロン精密株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6159 URL <http://www.micron-grinder.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榑原 憲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 正明 TEL 023-688-8111
 四半期報告書提出予定日 2019年7月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第3四半期の連結業績 (2018年9月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第3四半期	4,922	28.4	812	68.3	871	71.8	572	70.7
2018年8月期第3四半期	3,833	4.8	482	13.9	507	△20.9	335	△33.9

(注) 包括利益 2019年8月期第3四半期 382百万円 (12.7%) 2018年8月期第3四半期 339百万円 (△47.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第3四半期	93.95	—
2018年8月期第3四半期	54.36	—

(注) 「1株当たり四半期純利益」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第3四半期	13,070	10,990	83.8
2018年8月期	12,448	10,855	87.0

(参考) 自己資本 2019年8月期第3四半期 10,959百万円 2018年8月期 10,836百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年8月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	0.00	—	18.50	18.50
2019年8月期	—	0.00	—		
2019年8月期 (予想)				18.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2018年8月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 1円50銭

3. 2019年8月期の連結業績予想 (2018年9月1日~2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,181	14.6	1,115	15.7	1,250	15.5	823	10.4	135.19

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期3Q	7,706,100株	2018年8月期	7,706,100株
② 期末自己株式数	2019年8月期3Q	1,626,330株	2018年8月期	1,531,074株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期3Q	6,098,717株	2018年8月期3Q	6,175,031株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」及び「社員向け株式交付信託」が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年8月期 第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復が続きました。一方で、通商問題の動向や、中国経済の先行きに対する不透明感、海外経済の動向と政策に関する不確実性等があり、景況感にやや陰りがみられました。

当工作機械業界におきましては、米中協議の不調を受け、内外需とも設備投資に対して慎重姿勢が増しており、受注高が前月比、前年同月比ともに減少した月もみられ、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、4,922百万円（前年同四半期比28.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益で812百万円（同68.3%増）、経常利益で871百万円（同71.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益では572百万円（同70.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,252百万円増加し、7,616百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が222百万円減少したものの、現金及び預金が1,159百万円、仕掛品が244百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて630百万円減少し、5,454百万円となりました。これは主に、投資有価証券が567百万円、有形固定資産が113百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて518百万円増加し、1,972百万円となりました。これは主に、未払金が93百万円減少したものの、短期借入金が355百万円、前受金が145百万円、賞与引当金が95百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、106百万円となりました。これは主に、役員株式給付引当金が21百万円増加したものの、繰延税金負債が57百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて135百万円増加し、10,990百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が190百万円減少したものの、利益剰余金が455百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年10月10日に公表した「2018年8月期 決算短信[日本基準]（連結）」に記載しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,938,112	3,098,093
受取手形及び売掛金	1,642,303	1,419,727
電子記録債権	221,784	347,746
有価証券	668,150	596,801
半製品	279,029	275,881
仕掛品	1,291,381	1,536,314
原材料及び貯蔵品	217,155	286,581
その他	107,008	56,859
貸倒引当金	△910	△1,177
流動資産合計	6,364,014	7,616,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,998,058	1,971,125
機械装置及び運搬具(純額)	428,556	371,246
土地	733,631	733,434
建設仮勘定	135,801	87,165
その他(純額)	79,368	98,444
有形固定資産合計	3,375,416	3,261,416
無形固定資産		
無形固定資産	18,197	15,046
投資その他の資産		
投資有価証券	2,602,010	2,034,159
繰延税金資産	1,765	22,615
退職給付に係る資産	—	30,456
その他	87,646	90,641
貸倒引当金	△305	△305
投資その他の資産合計	2,691,116	2,177,567
固定資産合計	6,084,730	5,454,030
資産合計	12,448,744	13,070,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,016	229,294
短期借入金	349,250	705,000
未払法人税等	155,379	148,599
賞与引当金	101,899	197,348
役員賞与引当金	500	—
製品保証引当金	16,000	16,000
未払金	263,339	169,725
前受金	287,203	433,005
その他	41,392	74,011
流動負債合計	1,454,982	1,972,985
固定負債		
繰延税金負債	57,819	—
退職給付に係る負債	6,666	—
株式給付引当金	24,208	35,547
役員株式給付引当金	29,082	50,841
長期未払金	20,570	20,570
固定負債合計	138,346	106,959
負債合計	1,593,328	2,079,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	709,200	709,200
利益剰余金	10,331,020	10,786,886
自己株式	△1,319,559	△1,449,719
株主資本合計	10,372,030	10,697,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,751	316,791
為替換算調整勘定	△43,650	△55,524
その他の包括利益累計額合計	464,101	261,267
非支配株主持分	19,284	31,909
純資産合計	10,855,416	10,990,913
負債純資産合計	12,448,744	13,070,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
売上高	3,833,692	4,922,500
売上原価	2,464,691	3,130,878
売上総利益	1,369,001	1,791,621
販売費及び一般管理費	886,227	978,986
営業利益	482,774	812,634
営業外収益		
受取利息	29,206	46,623
受取配当金	20,584	21,488
補助金収入	17,038	17,601
投資有価証券償還益	3,885	5,566
投資有価証券評価益	—	20,978
受取家賃	7,993	8,059
その他	13,988	13,885
営業外収益合計	92,695	134,204
営業外費用		
支払利息	293	1,001
投資有価証券評価損	27,985	—
為替差損	37,495	74,415
その他	2,511	14
営業外費用合計	68,287	75,430
経常利益	507,182	871,408
特別利益		
固定資産売却益	1,648	1,779
退職給付制度改定益	—	38,333
特別利益合計	1,648	40,112
特別損失		
固定資産売却損	—	11
固定資産除却損	0	11
減損損失	—	43,280
特別損失合計	0	43,303
税金等調整前四半期純利益	508,830	868,216
法人税、住民税及び事業税	184,154	307,273
法人税等調整額	△12,451	△24,488
法人税等合計	171,702	282,785
四半期純利益	337,128	585,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,461	12,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	335,666	572,971

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	337,128	585,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,142	△190,959
為替換算調整勘定	△10,688	△11,710
その他の包括利益合計	2,454	△202,669
四半期包括利益	339,582	382,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,836	370,137
非支配株主に係る四半期包括利益	1,746	12,624

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年10月23日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し95,500株を130,548千円で取得いたしました。また、従業員向け株式交付信託制度に基づき社員向け株式交付信託から株式を交付したことにより432千円減少いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取りと併せて自己株式が130,160千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。